

企業版ふるさと納税を活用した

万博首長連合の 地域共創応援事業について

(Resolution of LOCAL JAPAN支援事業)

2024年8月

■ 万博首長連合について

- 正式名称「2025年日本国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合」
- 日本全体の発展とともに万博レガシーの構築を目指す市区町村長の連合体であり、大阪・関西万博の開催に向けて、オールジャパンで取り組み、全国の機運醸成を図る。
- 2021年11月設立、2024年8月時点で全国約660の市区町村長が参加。



役員名簿

会長	澤井 宏文	松原市長
会長代行	田中 幹夫	南砺市長
副会長	立谷 秀清	相馬市長
	古口 達也	茂木町長
	滝沢 亮	三条市長
	豊岡 武士	三島市長
	末松 則子	鈴鹿市長
	長内 繁樹	豊中市長
	千代松 大耕	泉佐野市長
	田村 克也	三田市長
	門 康彦	淡路市長
	江原 達也	長門市長
	楠瀬 耕作	須崎市長
	長野 恭紘	別府市町
	読谷山 洋司	延岡市長
監査役	高橋 邦芳	村上市長
	望月 良男	有田市長

■万博首長連合について



Vision

日本各地の生活、文化、歴史、慣習、技術を継承、更新、後世へ
「いのち輝く未来社会」を共創で実現

Mission

『2025年日本国際博覧会』を契機として
日本中の首長、政府、多様な業界の企業と連携し
 地域ならではの魅力を日本中、世界中に発信
 地域の未来づくりを支援することを通じた日本全体の発展を担います



■ 万博首長連合のアクション

- 万博開催期間中だけでなく、その前後においても切れ目なく活動を行う。
- 具体的には魅力発信、課題解決、魅力づくりの3テーマで様々な取組を実施。

アクション方針

- ① 【魅力発信】 地域の魅力発信の場づくり
- ② 【課題解決】 自治体同士、自治体と企業等による連携活動の構築支援
- ③ 【魅力づくり】 地域資源・文化資源の磨き上げの支援

Before
日本各地

2025
大阪 夢洲

After
日本各地

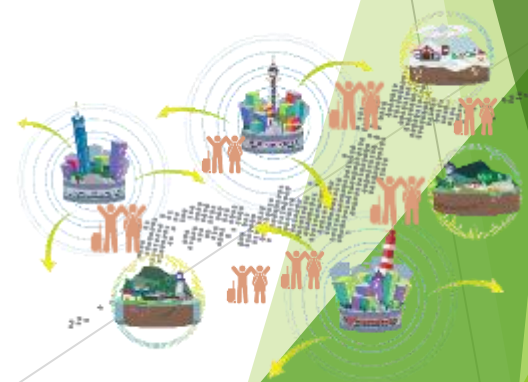
万博に来場者を誘引（機運醸成）
⇒ 地域コンテンツの磨き上げ

自治体同士が主体的に連携
⇒ 催事などを通じ万博に参加

2025万博レガシーの構築
⇒ 万博来場者が+1地域を訪問



提供：2025年日本国際博覧会協会



万博首長連合が実施する2025年日本国際博覧会の公式メニュー 「自治体参加催事」について

万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を、日本の地域の立場から考え、具体化し、日本全国と世界に発信する中心コンセプトに、万博首長連合催事は「Resolution of LOCAL JAPAN」を据えます。

1：「日本全国をパビリオンに」

万博は、大阪・関西のみならず、日本全国が主役の国家イベントです。世界に誇れる技術や伝統など、既に強みを持つ地域にとっては、その魅力を今まで以上に発信する絶好の機会です。本催事では展示を体感いただくだけでなく、万博会場にプラスして、実際に地域まで足を運んでいただく、万博会場を全国に広げていくような工夫も凝らしながら、「日本全国を、パビリオンに」これを目指してまいります。

2：これまで連携したことのない自治体同士の新しい絆を生み出し、「地域発のいのち輝く未来社会の処方箋を世界に提案する

万博は、地域を繋ぎ、解決策を紡ぐ場です。万博のコンセプトは、未来社会の実験場（People's Living Lab）です。立場や専門分野を超え、10年、20年先の未来を皆で創っていくため、世界中のアイデアが共有・提案される場です。これまで日本では、遠く離れた自治体同士が連携することは歴史上あまりなかったと思いますが、本催事では自治体ごとの一般的な展示ではなく、志を同じくする自治体同士が手を取り合い「いのち輝く未来社会」の処方箋を新たに共創する、という史上初の試みに挑戦します。地域の強み同士を掛け合わせることで、単独では解決できなかった課題の糸口を見いだすことや、届けづらかった魅力の効果的な発信につなげていきます。

3：一人ひとりが、自らの地域の未来社会を紡ぐデザイナーとなること。これが大阪・関西万博を通じて、創出したい最大のレガシー

万博は、地域が活性化してこそ成功です。万博は、開催期間の183日間が盛り上がりれば良いものではありません。万博の準備・本番を通じて、閉会後も続くレガシーを創ることが重要です。本催事を、地域に生きる皆様が、目の前の人に「想い」を伝え、巻き込みながら、自分たちの地域の素晴らしさを再認識し、今より良い地域にできないか、子供たちのために何かできないかと、未来をより深く想うきっかけとしていきます。



展示Concept

Resolution of LOCAL JAPAN

■ 展示コンセプト

Resolution of LOCAL JAPAN

Resolution | 解像 | レンズの作る像が、細部まで写し出し再現すること。

日本の地域の解像

日本をローカルという高解像度で

解体し様々な地域を知る機会となる

展示Concept

Resolution | 解決 | 課題を解決すること

日本の地域の解決

日本の様々な地域で行われている

課題解決を共有する機会となる

「共創」

手段・形は異なるが、進化させたい未来は近い未来を観ている。
異なるものを掛け合わせるから面白く、本質が見えてくる。
伝えるコアとなるメッセージは、実は共通している。

万博首長連合の催事では「共創」することで自地域の魅力を届ける新しい視点でPR。
地域の魅力を立体的に届けることを誘えたらと考えています。

■ 共創チーム一覧

共創タイトル	参加自治体
日本各地の食と世界を“共創おにぎり”で結ぶ	村上市、松原市、有田市、長門市、多久市
いのち輝く 健康・美・長寿ツーリズム	京丹後市、泉大津市、箕面市泉南市
未来への共奏～いのちを響き合わせるステージ～	那須塩原市、豊中市、沖縄市
日本の伝統文化 舞！踊る！！	安芸高田市、徳島市
開運招福・舞を通じた鼓舞の力	泉佐野市、益田市
手工芸・いろいろな素材の違い『産地の技術と魅力の共演 ～職人の想いをのせて～』	岸和田市、貝塚市、東かがわ市、須崎市
打刃物の奇跡が織り成す鋭刃の饗宴	越前市、三木市
小松九谷と井波彫刻で魅せる日本の新たな伝統工芸	南砺市、小松市
鉄と土と火と、	三条市、甲賀市
Tea Journey ～日本茶の文化と風味を楽しむ～	所沢市、狭山市、入間市、鈴鹿市、生駒市
富士のふもとの熱海・焼津の湯で最高の癒し体験を	熱海市、焼津市
古き良き、江戸時代へタイムスリップ	箱根町、三島市、枚方市、和泉市
人々の暮らしと共に舞い続けられてきた神楽と職人の技	浜田市、西都市、西米良村、木城町
KAMAKURA & SAKE ～ 水が織りなす日本の美 ～	横手市、姫路市

■ 取り組みへの参加

ローカルをグローバルに、日本をもっとグローバルに

地域が単独では実現しづらいことを、地域同士が共創することで更に地域資源を磨き上げ。そこに日本の地方創生を願う民間企業が支援し、協働で取組を加速させ、ローカルの特産品や技術など様々な分野で、地域とともに世界とのビジネス機会の獲得を目指すことも可能。



前代未聞の地域の「共創」に支援を行い、日本の個々の「ローカルの魅力」の解像度をあげ、地域の魅力を世界に発信していく。

企業版ふるさと納税の活用に、「2025年日本国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合」の事業を応援ください。

企業の皆様へ

- ・制度活用（寄附金額の最大9割まで法人関係税が軽減）で万博首長連合の会員自治体が行き組む地域創生にむけた共創企画を支援し、社会貢献活動に。
- ・自治体と公民連携の機会を獲得し、その先にある地域課題へ協働することも可能。
- ・特定の自治体だけではなく、会員地域の取組全体を応援することが可能となる為、社内での意思決定がしやすい。

万博首長連合が、公民連携をリードします※1

- ・企業のニーズにあわせた会員自治体のご紹介が可能。※2
- ・寄附した企業様のサービスを会員自治体へメルマガにてご紹介。
- ・1,000万円以上ご寄附をいただいた企業様には、万博首長連合会長からの感謝状贈呈式を開催。

※1：寄附金額によってご協力内容が異なります

※2：マッチングは双方の希望によるため確約できるものではありません

万博首長連合（大阪府松原市）の ご協力・ご提案

① 100万円～ : 万博首長連合のHPへ寄附企業ロゴを掲載

※ロゴサイズ、掲示方法については万博首長連合に一任いただきます。

② 300万円～ : 万博首長連合会員自治体へのメルマガ発信 (①+②)

※万博の理念やテーマに関連し、地域の社会課題解決に資する内容のもの

③ 500万円～ : 万博催事会場（LOCAL JAPAN展）で企業ロゴ掲示 (①+②+③)

※ロゴサイズ、掲示方法については万博首長連合に一任いただきます。

or

: 会員自治体の担当課とのマッチング支援 (①+②+③)

※正会員もしくは催事出展自治体を原則とします。

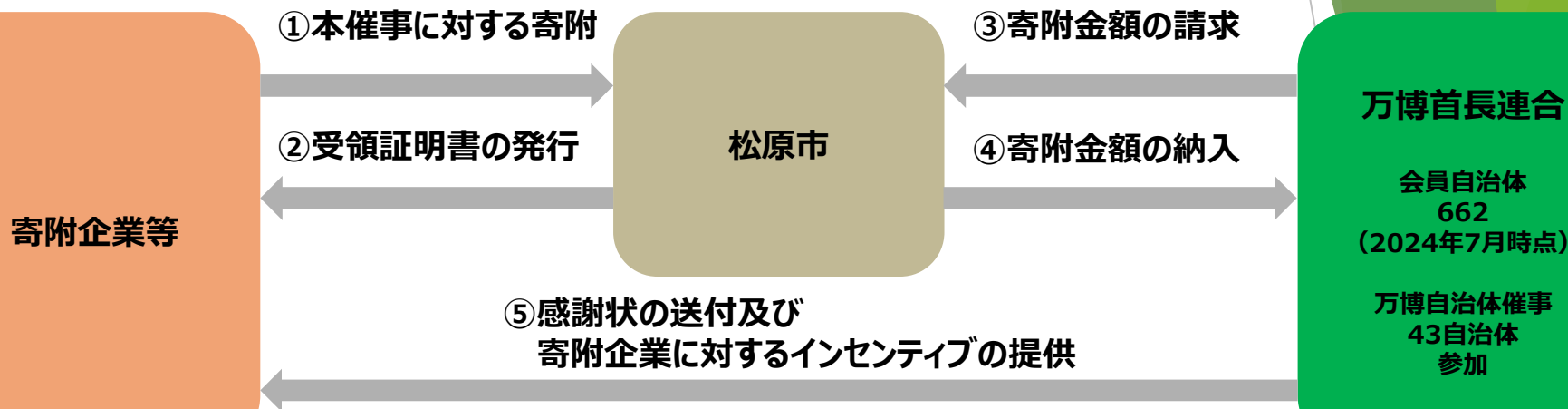
※マッチングは双方の希望によるため確約できるものではありません

④ 1,000万円～ : 万博首長連合会長より感謝状贈呈式 (①~③+④)

※澤井会長から感謝状贈呈後、意見交換。

■ 事業イメージ図

○事業イメージ



- ・ 会員自治体〇〇市の取組を支援したい
- ・ 万博首長連合の自治体の共創を応援したい
- ・ 日本の地域活性化へ貢献したい

万博首長連合
会員自治体
〇〇市

万博首長連合
会員自治体
〇〇市

万博首長連合
会員自治体
〇〇市

企業版ふるさと納税の活用

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

参照元

https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/tihouseusei_setumeikai/r02-01-15-shiryou6.pdf

活用の流れ

企業



松原市



【万博企画／催事】

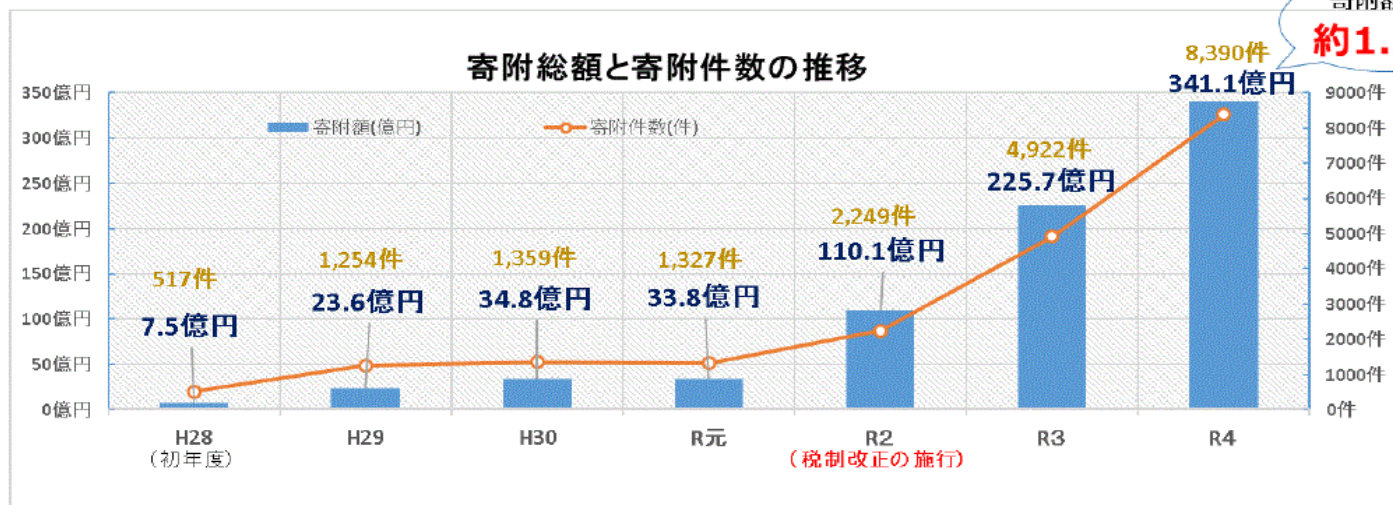
企業版ふるさと納税のこれまでの寄附実績の推移

企業版ふるさと納税に係る令和4年度寄附実績について

- 令和4年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、前年度に引き続き金額・件数ともに大きく増加（金額は前年比約1.5倍の341.1億円、件数は約1.7倍の8,390件）
- 一層の活用促進に向け、引き続き関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催するとともに、寄附の獲得に向けた企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	776.5億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	20,018件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※内閣官房・内閣府総合サイトより出典

企業版ふるさと納税 企業のメリット

— 企業の皆様からの声 —

企業のPRに

- 地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関に対する信用力向上にもつながりました。
- 寄附目録の贈呈の際に、記者発表の場が設けられたことで、自社のCSRを広く周知することができ、企業のイメージアップにもつながりました。



企業の継続的な発展に寄与

- 寄附を通じて、人材育成事業を推進することで、地域の人材を育成し、将来的には自社の人材確保につながることを期待しています。
- 寄附を通じて、自社が利用する原材料の生産を促進する事業を推進することで、結果的に自社の原材料確保につながりました。
- 地域経済活性化の取組を応援することで、地域に根差した事業を行う当社の事業運営にも資するものと考えています。
- 地方公共団体の観光事業を応援することで、観光客が増加し、観光業を営む自社の利益にもつながると考えています。



地方公共団体等との新たなパートナーシップを構築

- 寄附活用事業に参画するきっかけとなっただけでなく、当該事業に関係する学校法人やNPOなど、地方公共団体以外の機関ともパートナーシップを構築できました。
- 寄附を契機に、地方公共団体と日頃からのコミュニケーションが生まれ、自社の事業に関する相談などをしやすくなりました。



SDGsやESGに寄与

- 環境保全や脱炭素社会の実現は、自社の継続的な事業運営のためにも重要なテーマですが、自社だけで推進することは困難です。地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援することで、それらを推進できたことは大きな意義があったと考えています。



企業にとってのメリット

社会貢献

企業としてのPR効果
【SDGsの達成など】



地方公共団体との新たな
パートナーシップの構築

地域資源などを生かした
新事業展開

被災地の復興に

- 災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。



創業地や縁のある地への恩返しに

- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しができたのではないかと考えています。



寄附活用事業が社員のプラスに

- 寄附を活用して地方公共団体により実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとってもプラスになっています。また、社員としては、自分が働く企業が、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。



※内閣官房・内閣府総合サイトより出典

「万博」という機会を存分に活用する！

会員の皆様が2025年日本国際博覧会の当連合催事「LOCAL JAPAN展」で実施する地域の「共創」企画を、地元企業や関係企業からも応援をしてもらいましょう。

会員の皆様自らも万博首長連合の「地域共創応援事業」を活用し、地元企業等からも地域共創の取組を応援いただくことが、官民連携の万博レガシーに繋がります。

「Resolution of LOCAL JAPAN」への出展における各地域の目的達成に向けて全体で一丸となり盛り上げていきましょう。

【地域共創応援事業への寄附金の活用例】

- ・ **「LOCAL JAPAN展」の広報・プロモーションの施策費に活用**

各地域の共創の取組を世界へ届けるためのプロモーション映像制作や多言語対応など催事全体における広報戦略をより充実させていきます。

- ・ **「LOCAL JAPAN展」の会場デザインをよりクリエイティブに**

「万博」という特別な場にふさわしい会場のクリエイティブを。プロフェッショナルな力を借りて LOCAL JAPAN展を世界に発信するに必要な要素を充実させる。

- ・ **LOCAL JAPAN展で取り組む共創企画の内容を充実させる。**

「予算措置の範囲内」ということからの解放を。共通制作や共通クリエイティブの範囲を本事業費で充当し、各地域の共創企画の充実に余力を。